

令和8年度住民の助け合いによる生活支援活動事業管理業務委託（単価契約）

委託先事業者応募申請書

令和 年 月 日

大阪市福祉局長 様

所在地 _____

法人名 _____

代表者（職名・氏名） _____

令和8年度住民の助け合いによる生活支援活動事業管理業務委託（単価契約）事業者の選定を受けた
いので、申請します。

なお、この申請書に記載した事項及び次の誓約事項について、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 契約締結を希望する日 [年 月 日]

2 事業の活動地域 [_____]

3 添付資料

- (1) 定款
- (2) 役員名簿
- (3) 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
- (4) 地域包括支援センターや民生委員、地域住民団体等と連携した住民による生活支援活動への支援
の実績調書（1年以上の実績）兼住民の助け合いによる生活支援活動事業実施計画書
- (5) 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書
- (6) 直近年度の市税（税目：法人市民税、固定資産税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産））の納
税証明書
- (7) 納税証明書が提出できない理由書 ※上記(5)又は(6)が提出できない場合
- (8) 直近1か年の貸借対照表・損益計算書

4 誓約事項

次の事項に相違ないことを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 応募申請時において、法人税、消費税及び地方消費税、市税を完納していること
- (3) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止を受けていないこと
- (4) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別
表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと
- (5) 役員等（その事業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を
代表するものをいう。）に次の各号に該当する者がいないこと
ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定
する団体の構成員（同条第6号に規定する者）
イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を
経過しない者
ウ 公務員で懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申
立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受
けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による
更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手
続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと

5 連絡先

担当者氏名： _____

電話番号： _____ F A X 番号： _____

メールアドレス： _____